

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
104	12/11(土)	東岸和田市民センター	東光幼稚園の肢体不自由児は東光小学校の入学を見据えている。以前、閉園することをどのように考え、どう対応されるのかと質問したが、関係機関と相談するとの回答。その後、如何か。希望する児童の数を掴んでいるのかも含めて教えてください。	東光小学校入学するため、校区を超えて東光幼稚園に入園するお子様は以前は居られたと把握していますが、近年はありません。現在、校区の就学前施設に在園し、その校区の小学校に入学を望まれるケースが増えています。保護者の方との協議や療育機関と連携し、必要な教育・保育の支援を考えています。入学前にお友達になりたいとの希望もあるとお伺いしています。東光地区のお子様は、どこの施設に在園しているかは、個人情報に抵触しない範囲で保護者の方の要望に応じていきたいと考えています。
105	12/11(土)	東岸和田市民センター	近年はなくなっているというが、これから先、全くないのか。肢体不自由の子どもさんが、いながわ療育園から地域の施設に通園したいと思った場合、専門的な介助・人手が必要です。民間園への障害児の補助制度でどれだけ保障されるのか、もう少し策があるのなら教えてください。	いながわ療育園のお子様については、就学の時期には関係機関・保護者の方と話し合いの場を持っています。そのお子様にとって、どの選択肢がベストなのかを皆で考えています。認定こども園になってもその取組みに変わりはありません。
106	12/11(土)	東岸和田市民センター	太田・旭は計画が延びたのに、東光幼稚園の閉園は決まった印象がある。疑問だ。	コロナ禍の影響で市民説明会が今日に至ったことで、当初のスケジュールについて、旭・太田幼稚園については、1年延長することが必要になったためです。東光幼稚園につきましては、スケジュール変更の必要がないためです。保護者の方に募集停止を突然にお知らせする事はできません。市議会の議決で、予算が承認され、初めて閉園に移る停止条件付の計画案をお示しさせていただいている、とご理解ください。 再編によって幼稚園・保育所という器は無くなりますが、保育・幼児教育の機能は教育委員会として、拡充していかなくてはならないと考えています。幼保連携型認定こども園という器の中で、しっかりと保育・幼児教育の機能を充実させていきます。
107	12/11(土)	東岸和田市民センター	保護者の選択肢が減ってしまうのではという疑問に対して明確な答えが無い。現在の施設数から増えるというのであれば、子育て施策として充実していると感じるが、市立6園に集約することで、市立34施設に在園している保護者の選択肢は減る。岸和田市の子育て施策を充実することにはなっていないのではないか。新たにできる認定こども園は在園していない子ども・保護者も子育て支援で受け入れると説明があったが、現在の市立施設でも子育て応援の取組みをしている。今行われている事は十分に説明されていないと感じる。この辺りはどのように変わるのか。	市立園で行っている子育て支援については、岸和田市として独自に進めてきました。認定こども園については、地域への子育て支援が義務付けられています。その中で障害児に対する加配補助、世代間交流・地域交流の取組みに対する民間園への補助制度を今年度から進めており、ますます充実させていきたいと思っています。 現在、あらゆる分野において民間の取組みは進んでおり、力をつけています。教育・保育の分野でも進出が進んでいます。民間に委ねられるところは民間に委ね、行政が守らなければならないことは、しっかりと担保していくことが必要です。各地域(3次生活圏)に1園の市立認定こども園を設置し、民間園の機能を補い、先導的な取組みをすることで、市立園の役割を果たしてまいります。
108	12/11(土)	東岸和田市民センター	地方交付税の戻ってくる額について説明ください。他市では、市立施設を統合することによって、地方交付税が減少し、市の財政にプラスではないという判断で、市議会で計画がなくなった所もある。	地方交付税は人口、行政需要等、様々な要素を基準財政需要額として算定し、総務省が判断して、赤字の団体にまとめて地方交付税として交付されるものですが、算定の基準・根拠は分かりにくく、地方自治体でもその内容ははっきりとは掴めません。特定の事業に対して明確に金額が決まり、地方自治体に交付される補助金とは違います。地方交付税は総務省から減額される可能性も無きにしも非ずですが、教育・保育の充実はお金には代えがたいものと考えています。減額される事があったとしても、しっかりとこの取組みは進めていかなくてはならないと考えております。
109	12/11(土)	東岸和田市民センター	通園時の交通事故が多発している。再編により通園が遠くなるが、特別な方策はあるのか。スクールバス等。	安全対策については、今後具体的に施設が開園されるまでには決定していきたいと考えています。閉園に伴う令和7年4月1日の市立認定こども園の開園までには必ず協議をしております。
110	12/11(土)	東岸和田市民センター	東光校区の子どもは、令和5年度より遠方の園に通う。令和5年度までには交通安全に対する回答が必要と思う。保護者は交通の事も考え選択する。選ばないといけない時期に平行して提示しないと、選択できないのではないかと。小・中のアンケートで保護者が一番気にしているのは通学路の安全。保護者の中には、車を持たない・祖父母の送迎等様々な事情がある。先ほどの回答から最低1年は前倒して欲しい。	新しく整備する認定こども園に、駐車場を整備します。幼保・小中の再編によって、通園・通学が遠くなることは避けられません。しかし全ての市民の方の近くに、施設を作ることは現実的ではなく、少人数では幼児教育・学校教育は成り立ちません。安全・安心を確保する事は市・教育委員会の使命と考えており、しっかり開園・開校までに危険箇所が無いかを点検し、必要であれば警察・道路管理者と協議・対応していきます。
111	12/11(土)	東岸和田市民センター	再編数は14園ですか。14～19園ですか。葛城の谷は一番不足しているように思う。ニーズがあれば数を検討するということですか。3園だとすれば、3園目の想定はどのようにしているのか。19園になるのなら、5園は市立園という解釈が良いか。	将来の児童数を見ながら、柔軟に対応するために幅を持たせた形にしています。14園を超える分を、全て市立園で再編するとは想定していません。全て未定となっています。
112	12/11(土)	東岸和田市民センター	コロナ禍で大規模園へ再編されることには不安。	コロナの状況が将来に渡り継続的に続くのであれば、それに合わせた社会構造の変革が必要であると思いますが、現在、対策を講じている中で、常に最も危険なレベルに合わせた社会体制をもっていく事が、社会のあり方として良い事なのか疑問です。子どもたちの安心・安全を守るためには、正しい知識・エビデンスに基づいた感染症対策が不可欠です。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
113	12/11(土)	東岸和田市民センター	山滝中学校地で認定こども園・小中が開園されることにも敷地面積・年齢層の理由で反対。待機児童は幼稚園で給食を提供する等、工夫を先にすることで解消できるのでは。施設の現状を維持し、留まってもらえる方法を考えて欲しい。葛城地域は急に人口が減った地域ではない。今頃になって少ない事が悪のようだ。	山滝中学校地では、動線・時間帯・活動地域を分けることが基本になると考えています。敷地は狭いが、各施設を収容するのに必要な文部科学省の基準は十分満たしています。今後、山滝プールの存廃のあり方についても、社会体育施設の検討の中で議論が必要であり、その中でニーズに合わないということであれば、地域の方と相談した上で、学校・認定こども園の施設として有効活用していく事も一つの方策だと思います。より一層山滝地区の教育ニーズに応えるよう、教育委員会としてしっかりと考えていきます。 給食については、安全・安心、3歳児食、アレルギー食に課題がありますので、検討中です。ただ天神山幼稚園は給食導入の前後で、園児数が増えたという傾向はありません。葛城地域はますます減少してきており、修斉幼稚園は適正化する必要があると考えています。
114	12/11(土)	東岸和田市民センター	少人数で行き届いた教育・保育を願う。少なくなったことを良い方に考えて欲しい。	少人数は一人一人に目が届く、ということでは効果が高いと思っています。小学校に関しては順次35人学級になっておりますが、30人学級へ、と国に要望をしているところですが、その数が極端に少なくないとは考えておりません。多様な意見の中で、利害を調整する中で、自分の人生を拓く能力を磨くことが必要です。新しい学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」を教育の重点目標に置いています。そのためには一定の集団規模が必要で、少子化による小規模化・幼稚園の少人数化が進んでいる現状は、教育委員会としては看過できない課題であると考えています。
115	12/11(土)	東岸和田市民センター	市立は公的機関の役割がある。34園が6園になることで、色々な問題を抱えている子ども・保護者のニーズに応えられるのか。民間園も頑張っているという話、補助金の話もあったが、年度中に市立施設に変わってくる障害を持った子どもさんも多数いた。民間園への指導・教育の仕方、連携はどこが責任をもつのか。全て市立園であれば理解できる。	早期発見・早期療育により、多くの児童に支援が必要となっている現状です。既に市立幼稚園・保育所だけでは対応できません。障害児保育を民間園に担ってもらいにしても一朝一夕では難しく、障害児保育の実施を希望する民間園からは、市立園のノウハウ・研修の場が欲しいといった要望があります。民間園に通う障害のあるお子様が市立に転園せずに、引き続き民間園に通うためには、民間園での障害児の受入れ体制の整備が必要です。そうすることで、岸和田市全体の就学前保育の底上げができると考えています。それも市立園の役割だと考えています。補助金制度は創設しましたが、これからも現場の先生の声を聴きながら、必要な支援を拡充してまいります。